

同時発表：内閣府
国土交通省総合政策局

平成29年7月18日
北陸地方整備局

官民連携（PPP/PFI）事業の推進に向けた首長意見交換会（北陸ブロック）の開催 ～首長の考えを発信し、北陸ブロックのPPP/PFIを促進します～

国土交通省及び内閣府では、「官民連携事業の推進のための地方ブロックプラットフォーム」の取組の一環として、各ブロックで首長意見交換会を開催し、首長の考えを直接共有することで地域におけるPPP/PFIの浸透を図っているところです。

この度、北陸ブロックにおいて開催することといたしましたので、お知らせします。今後、他のブロックでも調整ができ次第、開催する予定です。

■ 開催案内

以下のとおり開催予定です。プログラムや詳細については、別紙1をご確認ください。

ブロック名	日時	開催地	会場	定員
北陸	8月18日（金） 10:00～12:00	金沢	TKP 金沢カンファレンスセンター 7階ホール （石川県金沢市上堤町1-33 アパ金沢ビル）	約150名

■ 取材等について

- ・首長意見交換会は公開で行います。
- ・取材（傍聴・撮影）を希望される方は、8月15日（火）17:00までに、以下の国土交通省担当（留守、青山、志賀）までご連絡ください。会場の都合上、定員に限りがありますので、あらかじめご了承ください。
- ・議事概要や配付資料については、会議終了後ホームページにてお知らせします。

（参考）PPP/PFI 推進における政府の取組 （別紙2参照）

地方ブロックプラットフォームの活動

http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_fr1_000031.html

昨年度の関東、中部、東北、四国、九州・沖縄ブロック 開催結果

http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_fr1_000033.html

【問い合わせ】

国土交通省 総合政策局 官民連携政策課 留守、青山、志賀

TEL：03-5253-8111（内24224, 24226, 24218）、03-5253-8981（直） FAX：03-5253-1548

内閣府 民間資金等活用事業推進室 若菜、河崎、高部、新上

TEL：03-6257-1654 FAX：03-3581-9682

官民連携 (PPP/PFI) 事業の 推進に向けた首長意見交換会

平成29年度 官民連携事業の推進のための地方ブロックプラットフォーム

北陸ブロック

2017.8.18(金) 10:00~12:00
TKP金沢カンファレンスセンター(7階ホール)

パネルディスカッション テーマ

テーマ1 : 本市のまちづくりにおける課題と官民連携の取組

テーマ2 : 官民連携を進めるにあたっての課題

コーディネーター



金沢大学 理工研究域 環境デザイン学系 教授

高山 純一 氏 たかやま じゅんいち

【主な職歴】

1990年 金沢大学 工学部 助教授
1998年 金沢大学 工学部 教授
2004年 金沢大学 大学院 自然科学研究科 教授
2014年 金沢大学 理工研究域 環境デザイン学系 系長(教授)

コメンテーター



青山学院大学 会計プロフェッション研究科 准教授

山口 直也 氏 やまぐち なおや

【主な職歴】

1998年 新潟大学 経済学部 経営学科 専任講師
1999年 新潟大学 経済学部 経営学科 助教授
2007年 新潟大学 人文社会・教育科学系 准教授
2014年 青山学院大学 会計プロフェッション研究科 准教授

パネリスト



かほく市長

油野 和一郎 氏 あぶらの わいちろう

【主な職歴】

1972年 金庄合繊協業組合に入社
1997年 七塚町議会議員に当選
2000年 七塚町長に当選
2004年 かほく市長に初当選(現在4期目)



見附市長

久住 時男 氏 くすみ ときお

【主な職歴】

1973年 岩谷産業株式会社に入社
2002年 見附市長に初当選(現在4期目)



小松市長

和田 慎司 氏 わだ しんじ

【主な職歴】

1974年 株式会社小松製作所に入社
2009年 小松市長に初当選(現在3期目)



野々市市長

粟 貴章 氏 あわ たかあき

【主な職歴】

2003年 石川県議会議員に当選
2007年 野々市町長に当選
2011年 市制施行により市長に就任(現在3期目)



国土交通省 総合政策局 審議官

首藤 祐司 氏 すどう ゆうじ

【主な職歴】

1984年 建設省入省
2012年 国土交通省住宅局総務課長
2014年 独立行政法人住宅金融支援機構理事
2017年 国土交通省大臣官房審議官(総合政策担当)

お問い合わせ先

国土交通省 総合政策局 官民連携政策課 留守、青山、志賀
Tel(代) : 03-5253-8111 (内線:24224、24226、24218)
Mail : PPP_PFI@mlit.go.jp

内閣府 民間資金等活用事業推進室 若菜、河崎、高部、新上
Tel : 03-6257-1654 / Fax : 03-3581-9682

平成 29 年度 官民連携事業の推進のための地方ブロックプラットフォーム
「官民連携 (PPP/PFI) 事業の推進に向けた首長意見交換会」のご案内

● 趣旨

- ・ 財政状況が厳しさを増す中、真に必要な社会資本の整備・維持更新等を民間の資金・経営能力・技術的能力を活用して効率的・効果的に行うため、官民連携 (PPP/PFI) 事業の推進が求められています。
- ・ 内閣府及び国土交通省では、「未来投資戦略 2017」、「経済財政運営と改革の基本方針 2017」、「PPP/PFI 推進アクションプラン」等における官民連携事業の導入を一層促進すべきとの指摘を踏まえ、また、地域活性化や地域経済の発展にも寄与する官民連携事業の案件形成を支援するため、関係省庁と連携し、官民連携事業の推進のための「地方ブロックプラットフォーム※」の取組を行っているところです。
- ・ この度、地方ブロックプラットフォームの取組の一環として、首長の考えを直接共有することで地域における PPP/PFI の浸透を図ることを目的に「まちづくりにおける課題と官民連携の取組」及び「官民連携を進めるにあたっての課題」をテーマとして、下記のとおり「官民連携 (PPP/PFI) 事業の推進に向けた首長意見交換会」を開催しますので、ご案内致します。

※地方ブロックプラットフォーム：地方ブロック（全 9 ブロック）毎に PPP/PFI に関する情報・ノウハウの横展開（セミナー・シンポジウム等の開催）を図る取組。これまでの活動については、以下の国土交通省官民連携政策課の HP に掲載しています。

(URL : http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_tk1_000015.html)

● 開催日程 及び 会場 等

ブロック名	日時	開催地	会場	定員	申込み締切
北陸	8 月 18 日 (金) 10:00~12:00	金沢	TKP 金沢カンファレンスセンター 7階ホール (石川県金沢市上堤町 1-33 アパ金沢ビル)	約 150 名	8 月 8 日 (火)

- ・ 関東、中部、東北、四国、九州・沖縄ブロックでは昨年度開催しました。結果は以下をご参考ください。
(URL : http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_fr1_000033.html)
- ・ 他のブロックについては調整ができ次第、順次開催を予定しています。時期や内容が確定いたしましたらご案内申し上げます。

● 対象者

- ・ 産官学金・各分野のご担当者の方

● 参加費

- ・ 無料

● プログラム (案)

次第	登壇者	タイムスケジュール
開会・挨拶	国土交通省、内閣府	10:00~
パネルディスカッション	有識者、首長(4名)、国土交通省	10:05~
閉会	—	12:00

(注)会場毎の登壇者等については次表をご覧ください。

(注)閉会后、名刺交換会(15分程度)を予定しています。

● 登壇者 及び テーマ (案)

開催地	登壇者	パネルディスカッションテーマ(案)
金沢 (8/18)	(コーディネーター) 金沢大学 理工研究域 環境デザイン学系 教授 高山 純一 氏	(テーマ 1) 本市のまちづくりにおける課題と官民連携の取組 (テーマ 2) 官民連携を進めるにあたっての課題
	(パネリスト) かほく市長 油野 和一郎 氏 小松市長 和田 慎司 氏 野々市市長 栗 貴章 氏 見附市長 久住 時男 氏 国土交通省 総合政策局 審議官 首藤 祐司	
	(コメンテーター) 青山学院大学 会計プロフェッション研究科 准教授 山口 直也 氏	

● 会場案内

TKP 金沢カンファレンスセンター 7階ホール

■ 交通アクセス

- ・JR 北陸本線 金沢駅 兼六園口(東口) バス 3分
- ・JR 北陸本線 金沢駅 兼六園口(東口) 徒歩 15分

※会場に契約している駐車場はございませんので、建物近隣の駐車場をご利用ください。



● 申込み方法

下記 URL にアクセス頂き、参加申込登録を行ってください。

URL
https://ez-entry.jp/hokuriku2017-ppp_pfi/entry/

(注)Web 登録の受付開始は平成29年 7月 18日(火)からです。

● 申込み締切

- ・ 平成29年 8月 8日(火)の17時までです。

(注)原則として先着順とします。定員になり次第、締め切らせていただきますので、お早目にお申込みください。

(注)参加受付の完了メールの送付をもって、結果をお知らせする予定です。

当日は完了メールの参加証 QR コードをご提示ください。

- **お問い合わせ先**

国土交通省 総合政策局 官民連携政策課 留守、青山、志賀

Tel (代) 03-5253-8111 (内線 : 24224、24226、24218)

Mail PPP_PFI@mlit.go.jp

内閣府 民間資金等活用事業推進室 若菜、河崎、高部、新上

TEL 03-6257-1654 FAX : 03-3581-9682

【平成 29 年度 関係業務の受託機関】

(株)日本経済研究所 調査本部 PPP 推進部

吉田 (TEL : 03-6214-4681 E-Mail : kanmin-renkei@jeri.co.jp)

佐藤 (TEL : 03-6214-4672 E-Mail : kanmin-renkei@jeri.co.jp)

厳しい財政状況の中、民間の資金・知恵等を活用し、真に必要な社会資本の整備・維持管理・更新を着実に実施するとともに、民間の事業機会の拡大による経済成長を実現していくため、PPP/PFIを積極的に推進

「PPP/PFI 推進アクションプラン」 (H29.6.9 民間資金等活用事業推進会議決定)

1. 事業規模目標

10年間(平成25年度～34年度)の事業規模目標 : 21兆円

- (1) 公共施設等運営権制度(コンセッション)型 : 7兆円(関空・伊丹約5兆円を含む)
- (2) 収益施設の併設・活用型 : 5兆円
- (3) 公的不動産の有効活用型 : 4兆円
- (4) その他のPPP/PFI事業 : 5兆円

2. コンセッション事業等の重点分野

空港 6件、道路1件(平成26～28年度)→目標達成

下水道 6件(～平成29年度)、

公営住宅 6件、水道6件、文教施設 3件 (～平成30年度)

クルーズ船向け旅客ターミナル施設 3件、MICE施設 6件 (～平成31年度)

3. 推進のための施策

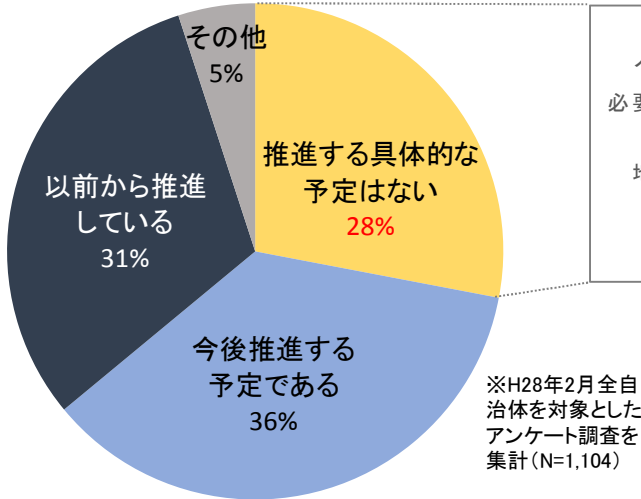
- 優先的検討規程の的確な運用、優良事例の横展開推進
- 地域プラットフォームを通じた案件形成の推進
- 公的不動産における官民連携を推進

「未来投資戦略2017」
「経済財政運営と改革の基本方針2017」
(平成29年6月9日閣議決定)

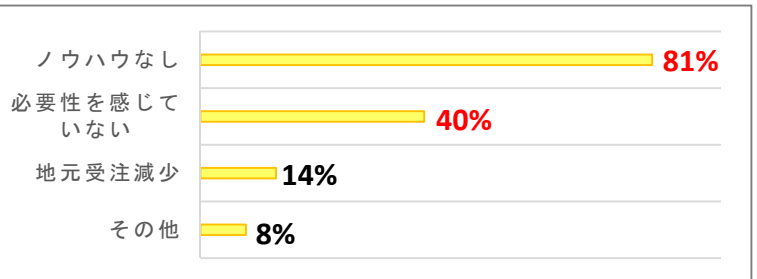
アクションプランに掲げる事業規模目標21兆円が位置付けられ、PPP/PFIの推進に取り組むこととされている。

全国の自治体におけるPPP/PFI推進状況と課題

○PPP/PFIの推進状況



○PPP/PFIを推進していない、または、しない理由(複数回答)



※H28年2月全自治体を対象としたアンケート調査を集計
 ※PPP/PFIを推進する予定のない自治体を対象に集計(N=370)

全国の自治体の28%がPPP/PFIを推進する予定がなく、その理由として「ノウハウなし」、「必要性を感じていない」が挙げられる。

地域プラットフォームの取組

H27年度より全国に地域プラットフォームを設置。情報・ノウハウの横展開によりPPP/PFIの普及を後押し。

地方ブロックプラットフォーム

(注)全国をカバーするよう地方ブロック単位で形成

- ① 民間事業者、専門家 (コンサルタント、会計士、弁護士等)
- ② 地方公共団体 (都道府県、市町村)
- ③ 大学 等
- ④ 地方銀行 等

地方ブロックプラットフォームの役割

PPP/PFIの案件形成等に係る **情報・ノウハウの横展開** (セミナー・シンポジウムの開催、首長意見交換会の実施、実践的研修の実施 等)

セミナー・首長意見交換会・コアメンバー会議の実施

- ・**セミナー**: 全国で優良事例等を紹介するセミナーを実施 (H27年度:6カ所、参加者合計約1,030名 H28年度:6カ所、参加者合計約1,040名)
- ・**首長意見交換会**: 首長の考えを直接共有することで地域におけるPPP/PFIの浸透を図る (H28年度:関東、中部、東北、四国、九州・沖縄ブロックで開催)
- ・**コアメンバー会議**: ブロックプラットフォームの円滑な事業実施・運営を確保するため、産官学金の関係者からなるコアメンバー会議を設置



プラットフォーム等が出された意見

- 行政の問題として、PPP/PFIの専門担当部署がないことから、PFI導入では原課が一から勉強して実施することとなるため、担当者がPPP/PFIを積極的に導入しようとは考えない。そのため、**行政を突き動かすには、トップダウンの強い決断が必要。**
- **首長が積極的なところはPPP/PFIの案件が形成される**が、首長が替わると途絶える。
- コアメンバー会議に**首長等を招いて、PPP/PFI推進のための組織体制の構築についてパネルディスカッションを実施してほしい。**
- セミナーにおいて、**首長レベルでの意見交換会を実施してほしい。**

首長意見交換会の概要

首長意見交換会の目的

自治体においてPPP/PFIを推進するためには、**首長の発意によるトップダウンの取組も必要**。地域プラットフォームのコアメンバー会議において首長間の意見交換会を開催し、PPP/PFIに対する**首長の考えを直接共有することで、周辺の自治体やコアメンバーの意識改革につながり、地域におけるPPP/PFIの浸透が期待**される。

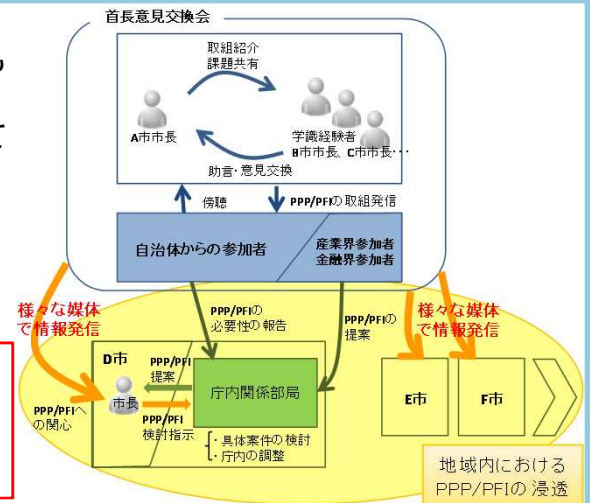
首長意見交換会の概要

- 各地方ブロックにおいて4～5名程度の首長参加のもと、PPP/PFIに関しパネルディスカッションを実施。
- 産官学金の出席者に対し、各自治体の取組を紹介して課題等を共有。学識経験者も交えて意見交換を行う。

首長が直接意見交換をすることで、コアメンバーや周辺地域の首長に対してPPP/PFIの取組を強く発信。

パネルディスカッションテーマ

- テーマ1：本市・本町のまちづくりにおける課題と官民連携の取組
- テーマ2：官民連携を進めるにあたっての課題



これまでの開催実績

ブロック	開催概要	パネリスト	コーディネーター・コメンテーター
関東	H28. 10. 21 東京都内 (参加者数) 約240名	<ul style="list-style-type: none"> (つくば市長) 市原 健一 氏 (武蔵野市長) 呂上 守正 氏 (湯河原町長) 富田 幸宏 氏 (習志野市長) 宮本 泰介 氏 (和光市長) 松本 武洋 氏 (国交省総合政策局長) 藤田 耕三 	【コーディネーター】 ・東洋大学 経済学部 教授 根本 祐二 氏 【コメンテーター】 ・日本大学 経済学部 教授 中川 雅之 氏
中部	H28. 10. 28 名古屋市 (参加者数) 約180名	<ul style="list-style-type: none"> (多治見市長) 古川 雅典 氏 (島田市長) 染谷 絹代 氏 (西尾市長) 榊原 康正 氏 (桑名市長) 伊藤 徳宇 氏 (国交省総政局 審議官) 麦島 健志 	【コーディネーター】 ・中京大学 常任理事 奥野 信宏 氏 【コメンテーター】 ・名古屋大学 未来社会創造機構 教授 森川 高行 氏 ・岐阜大学 工学部 教授 高木 朗義 氏
東北	H28. 12. 26 仙台市 (参加者数) 約90名	<ul style="list-style-type: none"> (北上市長) 高橋 敏彦 氏 (郡山市長) 品川 萬里 氏 (中山町長) 佐藤 俊晴 氏 (むつ市長) 宮下 宗一郎 氏 (国交省総政局 審議官) 麦島 健志 	【コーディネーター】 ・東北大学大学院 経済学研究科 教授 大滝 精一 氏 【コメンテーター】 ・(一社) 不動産証券化協会 専務理事 (東京大学公共政策大学院 客員教授) 内藤 伸浩 氏
四国	H28. 12. 27 高松市 (参加者数) 約110名	<ul style="list-style-type: none"> (阿南市長) 岩浅 嘉仁 氏 (須崎市長) 楠瀬 耕作 氏 (高松市長) 大西 秀人 氏 (新居浜市長) 石川 勝行 氏 (国交省総政局 審議官) 麦島 健志 	【コーディネーター】 ・徳島大学大学院 理工学研究部 教授 山中 英生 氏 【コメンテーター】 ・松山大学 経済学部経済学科 教授 鈴木 茂 氏 ・香川大学大学院 地域マネジメント研究科 教授 村山 卓 氏
九州 沖縄	H29. 2. 16 福岡市 (参加者数) 約130名	<ul style="list-style-type: none"> (うきは市長) 高木 典雄 氏 (鹿屋市副市長) 原田 学 氏 (武雄市長) 小松 政 氏 (日南市長) 崎田 恭平 氏 (国交省総政局 審議官) 麦島 健志 	【コーディネーター】 ・九州大学 学術研究・産学官連携本部 教授 谷口 博文 氏 【コメンテーター】 ・大分大学 副学長 経済学部 教授 下田 憲雄 氏 ・鹿児島大学 理工学研究科 教授 木方 十根 氏

